

# かごしま 市議会だより

2017 No.339

平成29年11月1日  
編集・発行／鹿児島市議会  
☎099-224-1111(市役所代表) ☎099-216-1454(政務調査課直通)  
<鹿児島市議会ホームページアドレス>  
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



## 第3回定例会

社会保障・税番号制度システム改修事業などを含む  
**平成29年度一般会計補正予算可決**  
―市役所別館自走式立体駐車場新築本体工事など工事請負契約議案可決―



運動会からはじまる 素敵な出会いをサポート!  
～ 出会い・ふれあい 企業対抗運動会 ～

### ～目次～

#### 連載

市議会  
**あんな・こんな**～第24話～

「空前の大事業  
上水道敷設〈前編〉」  
..... 7面

第3回定例会の概要、  
議決された主な議案の要旨  
..... 1面

代表質疑から ..... 2～4面

個人質疑から ..... 5～7面

委員会から ..... 7面

可決された意見書・決議の要旨  
..... 7面

議案等に対する各会派等の  
表決態度  
..... 8面

平成28年度決算関係議案の審査  
..... 8面

議会からのお知らせ  
..... 7・8面

平成29年第3回定例会は、9月6日から10月2日までの27日間にわたって開かれました。

この定例会では、「工事請負契約締結の件」(2件)をはじめ「鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件」、「鹿児島市営住宅条例一部改正の件」、「鹿児島市手数料条例一部改正の件」、社会保障・税番号制度システム改修事業などを含む「平成29年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)」など議案10件を議決しました。

このほか、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を可決するとともに、「北朝鮮による核実験等に抗議する決議」など2件の決議案を可決しました。

また、平成28年度の決算関係議案(企業特別会計を除く)を審査するため、決算特別委員会を設置しました。

(委員会の委員等については8面をご覧ください。)

### 議決された主な議案の要旨

- ▼町の区域の変更に関する件
  - ・小原町の一部を魚見町に編入するに当たり、小原町および魚見町の区域を変更するもの
- ▼工事請負契約締結の件(2件)
  - ・大明丘住宅15号棟新築本体工事
  - ・別館自走式立体駐車場新築本体工事
- ▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件
  - ・指定既存集落に関する条文の整理をするもの
- ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
  - ・西伊敷住宅60戸を廃止するとともに、玉里団地住宅を建て替えるため、同住宅70戸を廃止するもの
- ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件
  - ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部改正に伴い、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録に係る申請手数料を定めるもの
- ▼自動車購入の件
  - ・ごみ収集車9台を購入するもの
- ▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)
  - ◎主な内容
    - ・社会保障・税番号制度システム改修事業
    - ・障害者福祉施設整備補助金
    - ・児童福祉施設整備費等補助金
    - ・介護老人福祉施設等整備費補助金
- ▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算(第3号)
  - ・衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査に要する経費
- ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
  - ・藤本武文氏 ・九法悦子氏 ・新福郁子氏



# 代表質疑から

第3回定例会では、六つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットで録画を放送していますので、ぜひご覧ください。  
 (アクセス方法)  
 市議会トップページ  
 → インターネット議会中継録画

## 社民・市民フォーラム 中原ちから議員

市長の政治姿勢(北朝鮮のミサイル発射や核実験等)の行動と政府の対応についての見解

**問** 北朝鮮のミサイル発射や核実験等の行動とこれを抑制するための政府の対応についての市長の見解は。

**答** わが国を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮の弾道ミサイル発射や核実験などにより、一段と厳しさを増している。これらの対応に当たっては、国において、関係各国との緊密な連携のもと、外交による話し合いを基本に、国民の命の安全と暮らしをしっかりと守っていただきたいと考えている。

**川内原子力発電所の原発運転期間に対する市長の見解**

**問** 原子炉等規制法において、原則40年とする原発の運転期間についての市長の見解は。

**答** 原子炉の運転期間については、福島第一原発事故後の法改正により、使用年数の経過に従って、経年劣化等により増大する安全性のリスクを低減するため、原則40年とされたことや、今後、増え続ける放射性廃棄物の問題等もあることから、40年が望ましいと考えている。

また、マネーフレストでも掲げたように、安定的な電力の供給に向けた再生可能エネルギーや省エネルギー技術の利用・導入に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

**大型客船入港の状況と今後の対応**

**問** マリンポートがごしまへの大型客船の入港については、中心市街地から遠いことやバスの確保、市電の混雑など問題点も指摘されているが、現状に対する問題点・課題は。

**答** クルーズ船入港時には、マリポートがごしまから中心市街地までのアクセスの確保や、中心市街地におけるバスの混雑などの課題があると考えている。

**問** 北埠頭へ寄港するための護岸整備などについて、県としては、北埠頭整備に関してどのような考え方をもち、現在どのような整備をしているか。また、今後の計画は。

**答** 県によると、北埠頭については、おおむね5万トン級の寄港が可能であると考え、現在、より多くの国際クルーズ船を受け入れるために保安施設の整備を進めているとのことである。

## 高層建築物の防火対策

**問** 高層建築物の防火対策について、消防法違反の状況と主な違反内容は。

**答** 違反の状況は、平成29年4月1日現在、高層のマンション353棟のうち、165棟、46・7割の違反率となっている。

主な内容と件数については、消防訓練の未実施が105件、消防用設備等点検結果の未報告が36件、消防計画の未作成が21件、防火管理者の未選任が20件となっている。

**問** 同法に違反している場合、速やかに改善しなくてはならないが、具体的な指導はどのようにしてきたのか。今後、強力な指導を行うべきと考えるが、見解は。

**答** 今までの指導状況は、マンションの関係者に対し、消防訓練の実施や防火管理の資格取得の督促を行うなど、是正指導を行い、改善を進めてきたところである。

今後においても、防火管理対策について粘り強い指導を行い、さらなる防火安全性の向上を図っていきたいと考えている。

## パークゴルフ場整備事業

**問** パークゴルフ場整備事業の基本計画の策定状況と候補地の絞り込みは。

**答** パークゴルフ場の整備については、平成28年度の可能性調査で候補地とされた「かごしま健康の森公園」、「都市農業センター」、「四元工業団地」について、整備可能なホール数、想定事業費、交通アクセスなどを比較検討し、庁内に設置したパークゴルフ場整備検討委員会において、「かごしま健康の森公園」としたところであり、現在、基本計画案の策定を進めている。

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 平成29年内をめどに、基本計画案の検討・策定を行い、その後、パブリックコメント手続きを実施し、29年度中に基本計画を策定する予定である。



パークゴルフ場 (霧島市)

## 自民みらい

井上 剛議員

## 民間活力のさらなる活用

「民間活力のさらなる活用」

今後においても、防火管理対策について粘り強い指導を行い、さらなる防火安全性の向上を図っていきたいと考えている。

**答** (左表のとおり)

業務名	公務員数(人)	官民の事業割合(%) ※2		公務員の年間給与額(万円) ※1		平均額の官民格差(倍)
		官	民	最高額	平均額	
保育所	86	9	91	795	550	1.96
ごみ収集	183	51	49	862	629	1.58
学校給食	145	52	48	710	620	2.29
バス運転	94	53	47	704	500	1.58

※1 「平成28年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況」等による。  
 ※2 保育所は認可保育所における入所定員の割合、ごみ収集業務は収集世帯数の割合、学校給食業務は自校方式とセンター方式の学校数の割合、バス運転業務は路線数に対する委託路線数の割合。

**問** これらの業務の官民の給与格差は正への見解は。

**答** 職員の給与については、人事院勧告に準拠した改定を行うとともに、「わたり」の是正を行うなど、適正化に努めてきた。今後とも他都市の状況等も参考にしながら、各面からの検討を行う。

## MICE開催・誘致充実

**問** 経済効果も大きく、「稼ぐ観光」にうってつけのMICE開催・誘致充実への市長の見解は。

**答** MICEは、大きな経済効果を生み出すことから、平成28年6月に台湾でASPAC(国際青年会議所アジア太平洋地域会議)鹿児島大会の誘致活動を行い、30年の本市開催を実現するなど積極的にMICE誘致に取り組んでいる。今後多く大会・会議等が

本市で開催されるよう他都市の取り組みも参考にし、関係団体等と連携して誘致促進に取り組みたい。

## 飲食店等での受動喫煙防止対策

**問** 飲食店等での受動喫煙防止対策の充実に関する市長の見解は。

**答** 受動喫煙は、健康被害が明らかであることから、国は、多くの人が利用する施設での喫煙を原則禁止とする健康増進法の改正を指すとしており、その動向を注視したい。本市は、市内の飲食店等を対象に、禁煙を実施しているお店を「たばこの煙のないお店」として認定・登録を行い、対策を推進しており、他都市に比べ、事業者・市民の意識の高まりがみられる。今後も登録の積極的勧誘に努め、啓発を行っていききたい。

**男女共同参画都市がごしま宣言に含まれる造語「ジェンダーフリー」の削除**

**問** もはや死語と化した「ジェンダーフリー」を本市の男女共同参画都市がごしま宣言から無くし、自然の中で相手を思いやりつつ、心豊かに健やかに生き、互いに協力し合う男女の多様な在り方こそが、真の男女共同参画社会ではないか。市長の見解は。

**答** 男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現させることが、社会の多様性と活力を高める観点からも一層重要性を増していると考えている。

「ジェンダーフリー」という用語の取り扱いについては、男女共同参画都市がごしま宣言からの削除は行わないこととしている。こ

のことは男女共同参画審議会の意見、国の事務連絡、市議会での議論等を踏まえ、平成26年に総合的に判断しており、その考えは今も変わらない。

### 中小企業振興基本条例制定

**問** 中小企業振興基本条例制定への見解は。

**答** 市や事業者等の役割などを定めた理念条例を定めている市もあるが、本市としては、国の中小企業憲章や事業者等の意見を踏まえ、平成33年度までの市商工業振興プランを策定しており、同プランに基づく各種施策に取り組み。

### 南洲翁遺訓を学ぶ機会の充実

**問** 本市で南洲翁遺訓を学ぶ機会の充実への考えは。

**答** 明治維新150年を迎えることを踏まえ、今後、西郷南洲顕彰館、地域公民館、各学校において、西郷南洲翁をはじめとする郷土の先人の教え等を学ぶ機会を捉え、その充実に努めていきたい。

### 民進・無所属の会 伊地知紘徳議員

### 災害時初動の迅速化と機能強化・充実を

**問** 秋田市の災害対策本部情報化システム整備事業を調査したところ、情報伝達手段の多様化に対応した管理の一元化により、災害時初動の迅速化と効率化の実現などが図られていた。本市の機能と対比してどうか、どう参考にするか。また、今後機能強化に向け、

平成30年度以降も予算措置されるか。

**答** 本市の防災情報システムは、複数の媒体に一斉配信する機能や、罹災証明書の発行や義援金の給付などの機能を有していない。現在、新たな防災情報のシステムの調査・研究を進めていることから、今後、秋田市のシステムも参考にしたい。また、災害対策本部機能の充実については、活動の迅速化と効率化に向けて、今後とも適切な対応に努める。

**問** かがしま国体で使用する施設のうち、改修等が必要な施設とその内容、予算規模を示せ。

**答** 国体に向けた改修は、東開庭球場の観客スタンドや鴨池市民球場のファウルポール等の改修、松元平野岡体育館のアリーナ照明のLED化を進めているほか、桜島総合体育館、鹿兒島アリーナサブアリーナへの床金具の設置を予定している。

### かがしま国体開催に向け市営施設の整備・充実を

**問** 国体に向け改修する東開庭球場



国体に向け改修する東開庭球場

このほか、鴨池市民球場の外野フェンスのかさ上げ、桜島総合体育館の床の研磨について検討している。予算規模については、検討中のものも含め、すべてを改修した場合、現時点における概算で、約6億2千万円を見込んでいる。

### 「消防団応援の店」制度の創設で団員加入促進を図れ

**問** 本市の消防分団定員数と充足率を示せ。また、他都市では地域防災の要である消防団をまち全体で応援する体制が創設されているところもある。消防団員と家族が店を利用する場合、料金の割引や特典をつけ恩恵を受けられるよう、本市においても「消防団応援の店」制度を創設・導入する考えはないか。

**答** 消防分団の定員数は分団によって異なる。少ないところで15人、多いところで31人である。充足率は、平成29年9月1日現在、低いところで60割、高いところで100割となっている。「消防団応援の店」制度については、消防団への加入促進につながるから、他都市の先進的な取り組みを参考に、検討しているところである。

**問** 確認されている絶滅の恐れがある野生動物の種類数を、市別に示せ。また、平成15年と28年の県レッドデータブックの比較による分布と生息状況を示せ。

**答** 絶滅の恐れのある野生動物は、県の28年のレッドデータブックによると、県内では、絶滅危惧1類、2類合わせて1436種で、市内では211種が確認されている。分布と生息状況については、15年と28年を比較すると、絶滅の恐れのある種が、県内では、オヒキコウモリやニホンウナギなど213種、市内では、サシバやアキアカネなど14種増加している。また、ゲンゴロウのように、以前

に生息を確認した場所でも、現在は確認できなくなった種もある。

### 「中1ギャップ」解消へ小中一貫教育は対応検討

**問** 「中1ギャップ」の参考となる本市の小学6年生、中学1年生の不登校者数を示せ。また、解消策の一つとしての、小中一貫教育に対する認識を示せ。どう取り組むのか。

**答** 平成27年度は、小6が30人中1が130人である。小中一貫教育は現在、県下6市町のモデル地域で、その特色を生かした小中連携が図られていると考えている。また、「小中一貫教育及びコミュニティスクール鹿兒島県連絡協議会」に参加し、情報収集に努めている。これらを踏まえて、今後、教育委員会として対応を検討していきたいと考えている。

### 自由民主党維新の会 柿元一雄議員

**問** 千日町1・4番街区市街地再開発事業

**問** 広場に隣接して設置予定の市観光案内所の内容と期待される効果は。

**答** 同案内所については、本市関係部局と協議しながら実施設計に取り組みこととしており、広場に隣接して設置することで大型映像装置を活用した情報発信や市民観光客の交流の場となることなどを期待している。

### 市道坂之上東中線(通称ケンカ道路)の改善策

**問** 今度こそ、地域住民が一体

となって、市道坂之上東中線(通称ケンカ道路)の拡幅や離合場所の設置、通勤時間帯の一方通行等も含め、何らかの改善策を図ってもらいたいと強く要望するが、見解を示せ。

**答** これまでも道路拡幅や県公安委員会による交通規制に向けた検討を行ってきたが、実現に至っていないところである。課題の解決に向けては、関係地権者や地域の方々の理解と協力が不可欠であることから、引き続き県公安委員会や地元関係者などと連携を図り、検討を進めていきたい。

### 鹿兒島県人の海外雄飛

**問** 世界鹿兒島県人大会を本市で開催するなど、世界で活躍する鹿兒島県人と本市の連携構想を示せ。

**答** 本市としては、今後とも、海外の県出身の方々との機会あるごとに情報交換等を行い、さらなる交流の充実に努めていきたいと考えている。

### 新南部清掃工場

**問** 新南部清掃工場の整備状況は。

**答** ごみ焼却施設の排ガスや騒音・振動・悪臭等の監視基準を順守して環境の保全を図り、高効率発電や省エネ設備導入により二酸化炭素の排出量を抑制して環境の負荷を軽減するとともに、本市で発生する生ごみ等から回収したバイオガスを利用した都市ガスを各家庭等に供給し、新たな再生可能エネルギーの利用推進や市民のり

サイクル意識の啓発に努める計画としている。

### 歴史ロード 維新ドラマの道、整備事業

**問** 事業の概要と特徴ならびに総事業費を示せ。

**答** 事業概要としては、高麗橋側入口に、見る方向により西郷隆盛と大久保利通の顔が浮かびあがるシンボルゲートを設置する。さらに、歴史的出来事を描いた七つのモニュメントを設置し、スマホなどの個人端末をかざすと、画面に歴史ドラマが流れるアプリを製作するとともに、その映像を受信するための公衆無線LANを整備する。

### 桜島の溶岩道路・溶岩群の松の木

**問** 霧島錦江湾国立公園内であることは理解しているが、観光行政の面からの意見として、桜島の溶岩道路・溶岩群について雄々しい溶岩群を見せるために松の木の伐採を国に進言したらどうか。

**答** 桜島については、自然公園法ならびに県文化保護条例による

平成29年10月からハード、ソフトとも整備を始め、30年1月の西郷どん大河ドラマ館オープンまでの完成を予定している。

規制があり、エリアごとに規制内容が異なることから、樹木の伐採についての考え方を各機関に伺ってみたいと考えている。



桜島の溶岩道路・溶岩群の松の木

### 自由民主党新政会 川越桂路議員

#### 市長の政治姿勢

**問** (株)野村総合研究所の国内100都市を対象とした成長可能性都市ランキングの分析結果において、本市は総合5位、ポテンシャルランキングで2位と非常に高い評価を得ている。分析結果に対する所感およびこの結果が今後の政策・施策に与える影響を示せ。

**答** 「人」「まち」「みどり」それぞれに高い評価がなされており、これまでの取り組みがこの評価につながったと考えている。今後とも豊かな地域資源や南九州の中核都市としての強みを生かしながら、評価の低かった国際交流や経済の分野を含め、第五次総合計画後期基本計画や地方創生総合戦略に掲げた施策の着実な推進に努めたい。  
**問** 市長選の公約でサッカー等スタジアムの整備を掲げ、現在まで3回の整備検討協議会が開かれているが、必要性に対する見解は。  
**答** サッカー等スタジアムについては、魅力あふれるまちづくりにさらに磨きをかけ、都市の豊かさ

を将来に引き継ぐ重要な施設にしたいと考えている。

**問** 男性の育児参加に対する考えは。また、多くの他自治体がイクボス宣言を行っているが、市長はイクボス宣言をする考えはないか。  
**答** 男性の育児参加の推進は、積極的に子育てをしたい男性の希望を実現するとともに、女性の出産意欲や継続就業の促進にもつながるとされ、子供たちを安心して産み育てるための環境づくりに重要なことであると考えている。平成29年11月開催のイクボス推進会議で、イクボス推進同盟の結成式を予定しており、その際にイクボス宣言を行いたいと考えている。

#### 企業版ふるさと納税制度

**問** 企業版ふるさと納税制度の寄付額の下限、対象となる企業、寄付企業に対する優遇措置は。また、同制度の導入に係る手続きおよびスケジュールを示せ。

**答** 同制度における寄付額の下限は10万円、市内に本社を有しない企業が寄付を行うことができ、寄付額の約6割が法人税等から控除される特例措置が設けられている。制度の活用にあたっては、1社以上の寄付の見込みを確保の上、国の認定を受ける必要がある。平成30年度からの活用が出来るよう、今後、本市にゆかりのある企業に対し、寄付募集の周知を図る。

#### 歴史ロード「維新ドラマの道」整備事業

**問** シンボルゲートおよび七つのモニメントの概要、加えて連動させるアプリについて示せ。

**答** シンボルゲートは高さ3層の三角柱を6本並べ、見る方向に

より西郷隆盛と大久保利通の顔が浮かび上がるもので、夜間はアツパライトで照らす。モニメントは幅4・5層、高さ2・1層のステンレス枠に強化透明ガラスをはめ込んだもので、幕末から明治にかけて活躍した加治屋町にゆかりのある英傑と歴史的出来事を描き、夜間は内側からライトで照らす。アプリでは、モニメントにスマホをかざすことで、画面に歴史ドラマが流れるAR体験を通して、歴史を知ることができる。

#### 保育士の処遇改善

**問** 保育士の労働環境や処遇に対する認識と、保育士の所得増に対する取り組みを示せ。

**答** 保育士は、児童の保育や保護者への対応だけでなく、行事等の準備業務などさまざまな負担があることを認識している。処遇については、平成27年8月に実施した県の調査によると、保育士のニーズとしては、賃金などの待遇や業務の質・量の改善等があるようである。処遇改善については、29年度、保育所等に勤務する全ての職員を対象に、月額6千円程度の改善を行うとともに、各施設における職員の経験年数、技能、給与実態等を踏まえ、月額5千円から4万円の賃金改善を図ることとしている。

#### 天文館地区のカラス被害

**問** カラスによるごみの散乱被害が発生しているが、現状認識と取り組み、今後の対応を示せ。

**答** 市民からの相談が寄せられており、対策が必要であると考えている。平成29年7月10日に天文館連絡協議会、害虫駆除や廃棄物

の関係団体、本市をメンバーとした天文館地区カラス対策協議会を設立し、26日に現地視察を実施した。また、収集運搬許可業者に朝の収集を早めるよう協力要請し、一定の効果が出ている。今後も同協議会と連携するとともに、ごみ出しマナーの向上に努めていく。

### 公明党

#### 長浜昌三議員

**問** 国連の持続可能な開発目標2030アジェンダSDGsに関する取り組み

**答** 国においては、地方自治体での各種計画等の策定や改訂にあたり、SDGsの要素を反映することを奨励しており、平成29年6月には「自治体SDGs推進のための有識者検討会」が設置されている。今後、推進に当たっての基本的な考え方や具体的な施策の提言に関する中間取りまとめを行う予定であることから、その動向を注視していきたい。

#### 解説 SDGs (持続可能な開発目標)

地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標。極度の貧困と飢えをなくす、といった従来の開発目標に加え、良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、海や森の資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も入る。平成27年9月に国連サミットで採択された「2030アジェンダ」のなかで合意された。

**問** 市長の政治姿勢「(「賢人会議」)についての認識と平和に対する思い」

平成29年11月、広島市での

開催が決定した核保有国と非保有国双方の有識者を日本に招き、核軍縮の進め方を議論する「賢人会議」についての認識と市長の平和に対する改めたい思いは。

**答** 「賢人会議」は、国際的安保環境の悪化、核軍縮の進め方をめぐる核兵器国および非核兵器国間の意見対立等の現状を踏まえ、双方の橋渡しを務めるものであり、核軍縮の実質的な進展に資する会議であるとされている。わが国は、唯一の被爆国として、悲惨な体験をし、また、その後遺症により不安な生活を強いられるに思いをいたすとき、平和都市を宣言している本市の市長として、一日も早い、あらゆる国の核兵器の全面廃絶と世界の恒久平和の達成を心から願っている。

#### ユニバーサルビーチ

**問** 磯海水浴場のバリアフリー対応状況およびユニバーサルデザイン化に対する考えは。

**答** 磯海水浴場では、ビーチハウス内に障害者専用トイレやシャワー室を設けているほか、スロープを設置している。さらなるユニバーサルデザイン化については、今後、他都市の取り組みなども参考にしながら研究していきたい。

#### 新たな住宅セーフティネット制度

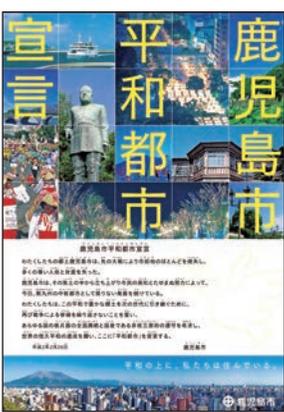
**問** 本市での検討状況等は。

**答** 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度については、平成29年10月の改正法施行に対応できるように、今回、手数料条例一部改正の件を提案した。また、登録住宅に対する経済的支援については、他都市の状況を調査している。そのほか、住宅確保要配慮者の居住支援については、県居住支援協議会と連携して取り組んでいるところである。

#### 町内会加入促進

**問** 加入促進に向けた直近の全庁的取り組みの内容は。

**答** 住宅新築時や市営住宅入居時等に加入案内を行うとともに、平成29年4月からは、大学等の入学オリエンテーションに出向いて、町内会の活動内容を紹介し、加入の働きかけを行うなど、関係部局



→鹿児島市平和都市宣言ポスター

# 個人質疑から

第3回定例会では18人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- |                  |                      |                       |
|------------------|----------------------|-----------------------|
| たてやま清隆 議員(日本共産党) | 大園たつや 議員(日本共産党)      | うへだ勇作 議員(自民みらい)       |
| のぐち英一郎 議員(無所属)   | 小森のぶたか 議員(公明党)       | 片平孝市 議員(民進・無所属の会)     |
| 小川みさ子 議員(無所属)    | 森山きよみ 議員(社民・市民フォーラム) | 大森忍 議員(社民・市民フォーラム)    |
| 園山えり 議員(日本共産党)   | わきた高德 議員(自由民主党新政会)   | 平山タカヒサ 議員(社民・市民フォーラム) |
| 平山たかし 議員(無所属)    | 田中良一 議員(自民みらい)       | 杉尾ひろき 議員(自由民主党新政会)    |
| 大園盛仁 議員(無所属)     | 古江尚子 議員(自由民主党)       | 幾村清徳 議員(自由民主党維新の会)    |

インターネット放映  
(アクセス方法)  
市議会トップページ  
→ インターネット会議中継録画



## 次期(第7期)高齢者保健福祉・介護保険事業計画

**問** 平成29年度で3年間の計画を終える第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画における特別養護老人ホームの介護度別の在宅待機者数と第7期の計画に向けた待機者解消の目標は。

**答** また、本市の介護療養型医療施設の現状と国の廃止方針および本市の今後の対応は。

## 答

特別養護老人ホーム施設の29年3月末現在の在宅待機者数は、要介護1から要介護5の順に0人、1人、112人、140人、130人である。また、同施設については、現在、第6期計画に基づき整備を行っているところであるが、現在策定中の第7期計画においても、これまでの利用実績や入所待機者の状況、介護保険料への影響などを考慮し、今後、整備計画数を定めて、待機者解消を図ってきたい。

また、本市の介護療養型医療施設は、29年8月末現在で12施設、231床である。国においては、同施設を29年度末で廃止することとしていたが、廃止の期限が6年間延長されたところであり、現在、県において、介護保険施設等への転換等の意向調査を行っていることから、その結果を参考に、第7期計画のサービスマン見込み量を検討していききたい。

## 虐待防止の要でもある子どもの貧困対策

**問** 小学5年生と中学2年生の本人および保護者を対象とした子どもの生活に関するアンケート調査の回収率と今後のスケジュールは。また、子ども食堂に対する保管庫確保など現状ニーズの聞き取りと支援は。

## 答

アンケートは、市立の小学5年生と中学2年生の子どもおよび保護者約2万1800人に配布し、その回収率は、小学5年生分が87・0割、中学2年生分が84・0割、全体では85・5割で、現在集計作業を行っているところである。調査結果については、集計結果の精査・分析を行った上で年内をめどに取りまとめたいと考えている。

また、子ども食堂については、平成28年に本市最初の子どもの食堂が立ち上がった以降、各主催者からの情報収集等を行う中で、保管庫の確保や取り組みの周知など、さまざまな課題について伺っている。今後、調査結果や子ども食堂の関係者との協議なども踏まえながら、さまざまな事情を抱えた子どもたちに必要な支援を検討していきたい。

## 生活保護受給者の自立支援

**問** 就労阻害要因がない稼働年齢層の生活保護受給率とそのうち就労している生活保護受給者の割合は。

また、生活保護受給者の自立に向けた取り組みの現状と課題は何か。

さらに、保証人を要する就労支援手続きの説明等、本市とハローワークとの窓口連携は。

## 答

就労可能な稼働年齢層の生活保護受給率は、平成28年4月1日現在、全体の16・5割で、そのうち、就労している生活保護受給者は、55・8割である。

また、生活保護受給者の自立に向けた取り組みについては、ハローワーク等と連携した就労支援や、

介護初任者研修、清掃の職場訓練による就労準備支援を行っている。課題としては、就労意欲の喚起や就労の継続に向けた支援があると考えている。

就労する際の保証人については、雇用主側の事情によることから、就労支援の手続きの際に、丁寧な説明を行っていただくなど、ハローワークと連携を図っていききたいと考えている。

## 有事に備えた避難訓練の実施計画

**問** 本市における国民保護法に基づく避難訓練の実施計画はどのようなものか。

また、北朝鮮のミサイル発射に備えた訓練を実施する必要性があるかと考えるが、その計画はあるか。

## 答

同法に基づく訓練については、県が各市町村と共同で年1回実施しており、本市においては、平成22年度に実施訓練、23年度に図上訓練を実施している。29年度は図上訓練が予定されており、現在、県において実施時期等を検討している。

また、弾道ミサイルを想定した訓練についても、県が実施を予定しており、時期等については、現在検討中とのことである。なお、本市においては、ミサイルが落下する可能性がある場合に市民の取るべき行動をホームページに掲載し、周知を図っている。

## 不妊治療への支援

**問** 不妊に悩む方への特定治療支援事業の対象となる治療法、上限金額、助成対象者および回数。

また、助成件数の推移と事業の課題および今後の取り組みは。

## 答

同事業の対象治療法は、体外受精および顕微授精に加え、平成28年1月から男性の不妊治療も対象としている。上限金額は、28年1月から、女性は初回30万円、その後は治療内容により15万円もしくは7万5千円、男性は15万円となっている。対象者は、28年4月から、女性は43歳未満としており、回数は、治療開始時の年齢が40歳未満の方は通算6回、40歳以上の方は3回を限度としている。

また、助成件数の推移は、26年度829、27年度884、28年度718件となっている。同事業の課題は、制度および治療についての周知であると考えており、より一層の広報に努めていきたい。

## 小規模校に対する施策と教育方針

**問** 本市の小規模校のうち、複式学級を有する学校数は。

また、小規模校に対する施策や教育方針は。

## 答

複式学級のある小規模校は、小学校11校、中学校1校である。教育委員会としては、授業の充実を図るため、複式学級のある小規模校を対象に小学校複式学級指導法研修会を実施するとともに、他校との交流学習等の支援を行っている。今後とも、学校の実情等を踏まえ、教育活動の充実を図っていききたい。

## 学校の余裕教室の活用

**問** 本市の小・中学校における余裕教室の平成28年度の活用状況は。また、放課後児童クラブへの転用の考え方と課題は。

28年度の小・中学校の余裕

教室は、学校教育施設として、少人数指導教室、教材教具室および児童生徒の更衣室などに、また、児童クラブ、放課後子ども教室およびPTA活動室などにも活用されている。

現在、児童クラブは、本市関係部局が待機児童数や今後の需要数を見込み、学校と協議して設置している。学校においては、児童クラブ等への転用に当たって、PTA関係者、校区公民館運営協議会および地域コミュニティ協議会関係者等で構成される「余裕教室活用委員会」などを設置し、幅広い立場から意見をいただいている。課題としては、今後とも、転用について保護者等に周知を図る必要があると考えている。

## マンホールをまちの景観と歴史文化につなげる方策

**問** マンホールを見て回ったり、写真を撮るなどの静かなブームが起きていることへの見解と他都市におけるマンホールを活用したまちづくりに対する評価は。

また、個性や魅力溢れるマンホールを設置し、散策して楽しくなるようなマンホールによる文化の向上につなげる方策に取組むべきだと考えるが、見解は。

## 答

マンホールカードの発行やマンホール蓋の愛好家等がテレビや新聞等に取り上げられるなど、近年マンホール蓋が注目されてきており、他都市においても、観光PRや公共広告物等に活用した事例が増えてきていると認識している。

マンホールデザインの活用については、他都市の取組状況や効果などを調査、検討していきたい。

### サッカー等スタジアム整備検討協議会

**問** サッカー等スタジアム整備検討協議会で出された主な意見、取りまとめられた内容および今後の方向付けは。

**答** 同協議会は、これまで3回開催し、スタジアム整備の必要性や、立地条件として「都心部」が望ましいことなどが整理され、「多様な使い方ができる稼働率の高い施設とすることが望ましい」、「整備に向けた市民の機運の高まりが重要である」などの意見が出されている。

同協議会からは、平成30年1月に提言をいただく予定であり、その内容を踏まえながら、県をはじめ、企業・関係団体なども含めたオール鹿児島で取り組みを進めていきたいと考えている。



### 西郷南洲顕彰館と維新ふるさと館の環境整備

**問** 明治維新150年や大河ドラマ放映の決定を受け、西郷南洲顕彰館と維新ふるさと館の充実に向けたこれまでの整備状況は。

また、今後、施設を充実させ、リピーターの拡大に努めることへの見解は。

**答** 西郷南洲顕彰館では、平成13年度に展示学習室の増設、22年度に展示リニューアルやエレベーター設置等を行った。現在、明治維新150年に向けた展示の充実等に努めているところであり、今後も年2回の特別企画展や講座内容を充実し、魅力ある施設づくりを努めていきたい。

### 指定緊急避難場所および指定避難所の耐震化、空調設備、自

#### 避難所の現状

としての魅力を高めるため、17年度に郷中教育コーナーなどの展示更新、20年度に体感ホールにおける新ドラマの制作、21年度に篤姫コーナーの設置、28年度に公衆無線LANの増設や多言語に対応した貸出用タブレット端末を導入したところである。29年度は大河ドラマ「西郷どん」の放送開始に合わせて、「幕末探訪・郷中教育コーナー」の展示更新を行うこととしている。

#### 第3期観光未来戦略

**問** 平成29年3月議会の本会議で答弁された「世界基準の観光地域」とはどのような姿を念頭にしているのか。

また、「鹿児島島の経済成長のエンジン」となる稼ぐ観光の実現のための具体的なシナリオは。

**答** 「世界基準の観光地域」とは、本市の持つ観光資源などにより、「鹿児島」が世界の人々に認知され、海外から多くの観光客が訪れ、にぎわっている、というま

#### 解説 非構造部材

柱、梁、床等の主体構造以外の部材のこと。天井材、外壁、照明器具、収納棚等がある。

### 本市農業の現状と農業振興の取り組み

**問** 国の調査である農林業センサスにおける本市の農業就業者の特徴は。

また、第2期農林水産業振興プランにおける都市農業についての内容および農業後継者等の確保策などの具体的な取り組みは。

**答** 本市の農業就業者の特徴は、

平成27年の調査では、70歳以上が6割以上を占めており、国より高い傾向にある。また、同プランでは、引き続き都市型農業の振興をはじめ、重点施策等に取り組むこととしているほか、都市農業振興基本法を踏まえ、都市部の農地の有効活用を新たに図ることとしたところである。農業後継者等の確保については、28年4月に本市関係課に「担い手育成係」を新設するとともに、同プランにおいて重点施策に位置付け、技術習得の支援、施設等の整備に対する助成や指導農業士との連携による技術指導など関係機関一体となって取り組んでいるところである。

### 鹿児島駅周辺のまちづくり

**問** 鹿児島駅の駅舎、自由通路、駅前広場整備に関するアンケート調査の目的、内容とその調査結果および活用方法は。

また、供用開始に向けた今後のスケジュールは。

**答** 鹿児島駅周辺地区第2期都市再生整備計画を策定するため、駅前広場利用者を対象に、利用満足度などのアンケート調査を行うとともに、駅前広場のデザイン検討に当たっては、利用者や周辺町内会を対象に意見を伺った。

「満足度」に関する調査では、「満足」「やや満足」「普通」と感じている回答者の割合がおよそ40割であったことから、第2期計画の目標値の設定について、現在、国と協議を行っているところである。また、駅前広場のデザイン案に対しては、30件の意見があり、「いい案だと思う」などの好意的な意見が13件、「もう少しクラシカルな雰囲気が必要」など、さらに工夫を求め意見が13件あった。今後は、これらの意見も参考に、

駅前広場のデザインを検討していきたいと考えている。

供用開始に向けた今後のスケジュールについては、現在実施中の詳細設計を踏まえ、平成30年度に仮駅舎の工事着手、31年度に新駅舎および自由通路の工事着手、32年度に駅前広場の工事着手と新駅舎および自由通路の供用開始、そして、33年度に駅前広場の供用開始を予定している。



鹿児島駅前広場イメージ

### オープンデータの推進

**問** 本市が提供するオープンデータの状況は。また、平成28年に策定した「オープンデータの推進に関する指針」を基本方針に改めるなど、今後、取り組みを強化すべきと考えるが、見解は。

**答** オープンデータは、28年7月1日から運用しており、29年9月1日現在、航空写真データや避難所の位置情報データなど62項目のデータを公開し、これまでの閲覧数は約5千件である。このうち航空写真データは、公開している市町村が少ないことから複数の問い合わせがあり、土砂災害警戒区域などの防災に関するデータの公開についての要望もいただいている。

また、本市の指針は、オープンデータの推進に関する基本的な考

え方や取り組みの方向性を定めているが、現在、国がオープンデータを含む「官民データ活用推進計画策定の手引」を作成中であることから、その動向や他都市の状況も踏まえて、検討していきたい。

### 本市ウォーターフロント(本港区エリア)の活用と今後の展望

**問** ウォーターフロントにおける土地利用および施設整備等の展望についての本市の考えは。

**答** 本港区エリアにおける今後の土地利用計画については、現在、県において、ランドデザインを描くための調査、検討を行っている。平成30年度に本市を含めさまざまな方々から幅広く意見を聞いた上で、最終的なランドデザインを策定されるものと考えている。本港区は、本市のまちづくりにとって、非常に重要な地区であると考えていることから、県が検討しているランドデザインが示された後、積極的に意見を伝えていきたい。

### 市役所本庁舎整備基本構想の進捗状況

**問** 市役所本庁舎整備基本構想の進捗状況は。

**答** 本庁舎整備については、これまで西別館および別館A棟などの新築・改修を行い、現在は別館B棟および機械式立体駐車場の解体工事を行っているところである。また、平成29年度から30年度にかけて、別館自走式立体駐車場の新築工事を、31年度に本館周辺および山下1号線の整備を予定している。



多発する自然災害への対応

**問** 平成23年3月に東日本大震災、28年4月に熊本地震が起きてから、本市においても地震への備えが必要と考えるが見解は。また、本市のハザードマップの整備状況はどうなっているか。

**答** 29年7月に喜入沖地震が発生し、現在も活発な地震活動が続いているほか、桜島の正噴火の際には、鹿児島湾を震源としたマグニチュード7.1の大地震が発生していることから、本市においても地震への備えが必要と考えている。

また、本市では、洪水、土砂災害、桜島火山、津波に係るハザードマップを整備し、防災研修会等での周知に努めているほか、29年度には、更新した防災マップを掲載した「わが家の安心安全ガイドブック」を全世帯に配布する予定としている。



現在の安心安全ガイドブック・津波ハザードマップ

委員会から

社会保障・税番号制度システム改修事業

**問** 社会保障・税番号制度システム改修事業は、平成29年4月24日付で出された総務省通知「マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修について」を受けて、希望者に対し、住民票の写しや同カード等へ旧姓の併記等ができるようにするため、既存の住基システムの改修を行うものであるが、同通知が出された背景は。

**答** 内閣府の男女共同参画会議における議論が発端であり、「女性活躍加速のための重点方針」に旧姓の使用拡大を図るため、同カード等へ併記することが盛り込まれ、また同時期に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」や「ニッポン一億総活躍プラン」などにも同様の内容が盛り込まれたことによるものである。

**問** いつからこのシステムを利用できるのか。また、システム改修による利用者のメリットは。

**答** 全ての市町村のシステム改修等が完了した上で、30年度以降、速やかに施行されることになっている。

また、利用者のメリットは、旧姓を同カード等に併記できるようになることにより、働く方々が勤務先など、社会生活のさまざまな場面で旧姓を用いる際に戸籍抄本などを示す必要がなくなり、容易に旧姓を証明する手段として利用できるようなものと考えている。

**問** 同カードの現在の交付状況および改修後の交付見込み件数は。

**答** 交付状況は、29年8月末現在、5万3108件で、住基人口に対する普及率は8.75割であり、県は8.92割、国は9.62割となっている。

改修後の交付件数については、現時点では想定することは難しいが、国の調査によると、婚姻によって名字を変えたことにより、仕事上、何らかの不便を感じる女性が5割近くいるとされていることから、一定のニーズはあるものと考えており、交付申請は増えるものと期待している。

市議会あんな話・こんな話 第24話

「空前の大事業 上水道敷設」〈前編〉

市は、明治38年に藩政時代から使用している冷水水源地の改装工事を実施し、新たに城山に配水池を造って簡易水道を設営した。

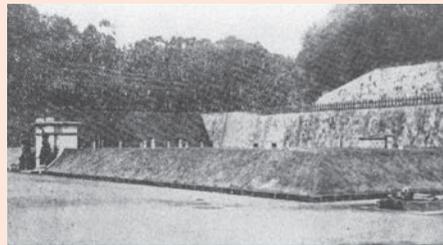
しかし、一日の湧水量は約2400立方メートルにすぎず、大門口、小坂通り、いづる通り、易居町一体と船舶給水所に配る量を確保するのが精いっぱいだった。

当時の有川貞寿市長は、水道については当初、下水道を優先させる考えであったが、当時の経済発展とまちづくり上の必要性という観点から、上水道敷設を優先した。

具体的には、同年12月の鹿児島港の改修工事の完工および同港の出船の増加により、船舶用水の確保対策が急務となったこと(当時は、政府に鹿児島開港の陳情を繰り広げている時もあった)。もう一つは、鉄道が開通し、発達したことである。同42年12月に鹿児島一八代間に肥薩線が開通して東京へ直行で行けるようになり、水の需要が増加した。

また、大正2年10月には川内線鹿児島一東市来間も開通し、人と物の流れが活発になると、市内の人口増加が目立ち始めた。同年には、山下町にたばこ専売支局分工場(従業員約1500人)が開設されるなど、市のまちづくりは、古い城下町から近代的な市街地形成への転換期を迎えていた。

大正2年3月の市会(市議会)議員選挙後、市会は、同年7月に水道委員会を設置。市長も、国との間で国庫補助、起債の交渉を開始した。そのさなか、同年11月に市長が急死し、翌3年1月には桜島が大爆発。上水道敷設は棚上げの状態となっていた。



鹿児島の古い配水池の一つ・上之原配水池

可決された意見書・決議の要旨

第3回定例会では、1件の意見書案と2件の決議案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

国においては、社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ることなどを強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、総務大臣

●北朝鮮による核実験等に抗議する決議

本市議会は、今般の北朝鮮による核実験に対し最も強い表現で断固として抗議するとともに、北朝鮮がこれまでの諸合意に従って速やかに全ての核を放棄し、朝鮮半島の非核化に向けた具体的行動をとることを強く要求します。

一方、政府においては、国際社会に対して累次の安保理決議に基づく制裁措置を完全に履行するよう強く求めるとともに、国民の生命と財産を守るべく万全な警戒、情報収集分析体制を維持すること、さらには、国際社会と連携して、核・ミサイル問題と並んで我が国の最重要課題である拉致問題の早期解決をはじめ諸懸案の包括的な解決に向けた具体的な行動を強く求めることに総力を挙げ、もって国民の負託に応えるよう強く要請するため、決議を行います。

●自民みらい会派の猛省と陳謝を求める問責決議

自民みらい会派に対して、平成29年第3回定例会における同会派所属のうえだ勇作議員の個人質疑での一部発言が、地方自治法第129条に基づく議長職権による異例の「発言取り消し」の措置まで及んだことについて、会派として猛省と本会議における陳謝を求めるとともに、再び問題が生じることがないよう、会派としての責任を問うため決議を行います。

調査時報(平成28年度鹿児島市各会計決算状況)を発行しました。

市議会事務局では、平成28年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。

〈アクセス方法〉  
市議会トップページ → 「調査時報」



〈閲覧ができる施設〉

- 市議会図書室、市政情報コーナー、
- 鹿児島中央駅市民プラザ、市民相談センター、
- 市消費生活センター、各支所、地域福祉館、
- 高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、
- 吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、
- 勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、
- 地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、
- サンエールかごしま



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 /除斥

議案名	件名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民進・無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
議案	▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	可決
	▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）													
	▼町の区域の変更に関する件〔小原町の一部の魚見町への編入〕													
	▼工事請負契約締結の件〔大明丘住宅15号棟新築本体工事〕													
	▼鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件													
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件													
意見書案	▼自動車購入の件〔ごみ収集車9台〕													同意
	▼工事請負契約締結の件〔別館自走式立体駐車場新築本体工事〕													
決議案	▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	▼北朝鮮による核実験等に抗議する決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼自民みらい会派の猛省と陳謝を求める問責決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
陳情	▼歴史の地水上坂斜面における樹木伐開箇所の緑の復元及び水害から住民の命と財産を守る対応並びに宅地開発許可に係る手続きの見直しを求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	▼鼓川崖崩落事故後の適正な処置について	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党新国会	13人	中元かつあき	霜出佳寿	佐藤高広	瀬戸山つよし	民進・無所属の会	5人	米山たいすけ	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一
		杉尾ひろき	わきた高德	奥山よしろう	川越桂路			片平孝市			
公明党	6人	山口たけし	仮屋秀一	小森こうぶん	上門秀彦	自由民主党維新の会	5人	柿元一雄	志摩れい子	中島蔵人	幾村清徳
		長田徳太郎				平山哲					
社民・市民フォーラム	6人	しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	自由民主党	3人	堀純則	古江尚子	入船攻一	
		小森のぶたか	崎元ひろのり			日本共産党	3人	園山えり	たてやま清隆	大園たつや	
自民みらい	5人	平山タカヒサ	中原ちから	大森忍	ふじくぼ博文	無所属A	1人	平山たかし			
		森山きよみ	秋広正健			無所属B	1人	小川みさ子			
		徳利こうじ	蘭田裕之	井上剛	田中良一	無所属C	1人	大園盛仁			
		うえだ勇作				無所属D	1人	のぐち英一郎			

本会議の傍聴にお越しく下さい

親子席や車いすスペースを設置しています！

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しください。

傍聴受付で、傍聴人受付名簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内いたします。なお、傍聴の際は、お守りいただく事項もございますのでご了承ください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しております。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前までにご連絡ください。手話通訳及び要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・身体障害者の方は補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）と同伴で傍聴できます。



親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



ワイヤレス補聴器

音声が聞こえにくい方に貸し出します。

市議会事務局総務課  
☎ 099-216-1450  
(直通)

平成28年度決算関係議案の審査

平成28年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月22日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

決算特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）

- ◎大森 忍 ○米山たいすけ 徳利こうじ 中原ちから 大園たつや
- 松尾まこと 堀 純則 わきた高德 奥山よしろう 長浜昌三
- 幾村清徳 長田徳太郎

また、28年度企業特別会計決算議案については、所管の「産業観光企業委員会」で審査します。

審査は、「決算特別委員会」、「産業観光企業委員会」とともに11月6日から行う予定です。

本会議の中継

1 本庁・各支所におけるモニター中継

本会議の様相や行政情報を、市政情報配信システムにより配信しています。

同システムで、本会議の開催中の様子が、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。

2 インターネットによる中継・録画放映

広く議会活動を周知し、議会に対する理解を深めていただくとともに、議会情報の速報性を高めるため、インターネットによる本会議中継と録画放映を実施しています。

本会議中継では開催中の本会議をリアルタイムで、録画放映では平成20年第2回定例会以降の本会議の様相をご覧いただけます。

また、平成28年第1回臨時会以降の本会議の様相はスマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。



<アクセス方法>

市議会トップページ→「インターネット議会中継録画」

